

(2) 譲与税の推移

年 度	S29	S30	S31	S32	S35	S36	S39
地方 道路 譲与 税 (揮 発 油 譲 与 税)	<p>揮発油譲与税 (29年度限り) 揮発油税収入額の 3分の1 79億円のうち 48億円を道路整備 5か年計画の都道 府県道の面積で、 31億円を国道及び 5か年計画以外の 都道府県道の面積 であん分して5月、 8月、11月に都道 府県及び指定市に 対して譲与する。</p>	<p>30年8月1日施行 地方道路税創設 税率 揮発油1kℓに つき2,000円</p> <p>地方道路譲与税創設 地方道路税収入額 (7月31日以前につい ては、揮発油税13,000 円の13分の4を地方道 路税とみなす)を地 方道路譲与税として、 国道及び都道府県道 (幅員2.5m未満のも の、有料道路を除く) の面積(幅員による 種別、自動車一台当 たりの道路の延長等 により補正)にあん分 して8月、12月、3 月に都道府県及び指 定市に対して譲与す る。</p>		<p>32年4月 6日施行</p> <p>税率 3,500円</p>	<p>* あん分 は、収入 額の2分の1 を道路の 延長で、他 の2分の1を 面積です ることとさ れた。</p>	<p>36年4月 1日施行</p> <p>税率 4,000円</p>	<p>39年4月 1日施行</p> <p>税率 4,400円</p>
入 場 譲 与 税	<p>入場税の国税移管 (29年5月18日)に 伴い創設 入場税収入額の10分 の9相当額を都道府 県の人口にあん分 して7月、10月、1 月、3月に都道府 県に対して譲与す る。</p>		<p>* 譲与税 の総額は 入場税収 入額の全 額とされ た。</p>				<p>36年度限り で廃止</p>

年 度	S40	S44	S49	S51	S54	S58	S59	S60	S63
地方道路譲与税		地方道路税 税率 揮発油1kℓにつき 4,400円 地方道路譲与税 *地方道路税収入額の2分の1を道路（石油ガス譲与税における道路と同じ）の延長で、他の2分の1を面積であん分して8月、1月3月に都道府県及び指定市に対して譲与する。 *延長は人口で、面積は道路の種類と人口で補正した数値とする。	*租税特別措置法により、49年4月1日から51年6月30日まで 5,300円	51年7月1日から53年3月31日まで 6,600円 *都道府県及び指定市に対する譲与額は5分の4とされた。 *他の5分の1は市町村に対して譲与することとされた。	54年6月1日から58年3月31日まで 8,200円 *都道府県及び指定市に対する譲与額は100分の64、指定市を除く市町村に対しては100分の36をそれぞれ譲与することとされた。	58年4月1日から60年3月31日まで 8,200円	*譲与時期を6月、11月、3月に改正	60年4月1日から63年3月31日まで 8,200円	63年4月1日から平成5年3月31日まで 8,200円
石油ガス譲与税		41年2月1日施行 石油ガス税創設 税率 石油ガス1k gにつき 17円50銭 （ただし、41年12月31日までは5円、41年1月1日から44年12月31日までは10円とする） 石油ガス譲与税創設 石油ガス税収入額の2分の1相当額の2分の1を一般国道及び都道府県道（幅員2.5m未満のもの、有料道路を除く）の延長で、他の2分の1を面積であん分して8月12月、3月に都道府県及び指定市に対して譲与する。					*譲与時期を6月、11月、3月に改正		
航空譲与機燃料		航空機燃料税 航空機燃料1kℓにつき26,000円 航空機燃料譲与税 *従来まで交付対象が市町村だったものが、			54年4月1日から 交付割合 空港関係都道府県 5分の1 空港関係市町村 5分の4 都道府県にも交付されること		*譲与時期を9月と3月に改正		

← 続 き

年 度	H元	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
地方 道路 譲与 税		地方道路税の税率 5年12月1日から 10年3月31日まで 揮発油1kℓにつき 5,200円 * 都道府県及び指定市に 対しては100分の62, 指 定市を除く市町村に対し ては100分の38をそれぞ れ譲与されることとな った(5年度限り)。	都道府県及び 指定市に対し ては100分の43, 指定市を除く 市町村に対して は100分の57を それぞれ譲与 されることと なった。						
石油 ガス 譲与 税									
航空 機 燃料 譲与 税									
消費 譲与 税		平成元年4月1日施行 消費税創設 税率 課税資産の譲渡等の対価の額の3% 消費譲与税創設 消費税収入額の5分の1に相当する額の11分の6を 都道府県に, 11分の5を市町村に譲与する。 都道府県の場合は, その4分の1を人口で, 4分の3を 従業者数であん分し, 7月, 10月, 1月, 3月に 譲与する。			地方消費税の創設に伴い 平成9年4月1日廃止				

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方道路譲与税			都道府県及び指定市に対しては、100分の58、指定市を除く市町村に対しては100分の42をそれぞれ譲与されることとなった。			
石油ガス譲与税						
航空機燃料譲与税						
所得譲与税				平成16年4月1日施行 所得税収入額のうち所得譲与税法に定められた額（16年度にあつては4,249億円）の各2分の1ずつを県及び市町村に対し、各々の人口で按分して9月、3月に譲与する。	所得税収入額のうち所得譲与税法に定められた額（17年度にあつては1兆1,159億円）の各2分の1ずつを県及び市町村に対し、各々の人口で按分して9月、3月に譲与する。	所得税から個人住民税への税源移譲の実施に伴い廃止された。（平成19年4月1日施行）

← 続 き

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)			地方道路譲与税の名称を地方揮発油譲与税に改め、用途制限を廃止した。							
石油ガス譲与税			用途制限を廃止した。							
航空機燃料譲与税					平成23年度から平成25年度の間、譲与割合を9分の2に引き上げた(通常は13分の2)。		着陸料割の譲与割合を3分の1から2分の1へ、騒音世帯数割の譲与割合を3分の2から2分の1へ変更した。	譲与割合の特例措置(2/13→2/9)の3年間延長(平成26年度から平成28年度)。		
所得譲与税										
地方法人特別譲与税		地方法人特別譲与税創設 平成20年10月1日施行 各都道府県に対し、地方法人特別譲与税基本額の2分の1に相当する額を各都道府県の人口により、残りの2分の1に相当する額を各都道府県の従業者数により按分した額の合算額を5月、8月、11月、2月に譲与(平成21年度から譲与)した。						法人事業税へ3分の1相当を還元した。(平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用)		